



報道機関各位

平成30年4月16日
アジア低炭素化センター
(北九州市環境局環境国際戦略課)

日本国内最多！ 環境省「平成30年度低炭素社会実現のための都市間連携事業」5件採択！

アジア低炭素化センターは、平成22年6月設立以来、市内企業等の海外展開を積極的に支援しており、これまで106社と連携して国等の資金を活用した調査・実証を156件実施しています。

このたび、アジアの5ヶ国の都市・地域において、環境省「平成30年度低炭素社会実現のための都市間連携事業」を活用し、新たに環境ビジネス案件の支援を行うことが決まりましたので、お知らせします。なお、採択された案件を支援する行政機関としては国内で北九州市が最多です。

各都市・地域で、複数の環境ビジネス案件に焦点をあて、詳細調査を行うことにより、省エネルギーやリサイクルの推進に貢献するほか、本市内企業の海外ビジネス展開を加速します。さらには、本市と各都市・地域の更なる連携強化につなげます。

記

1 ダバオ市における気候変動行動計画策定支援等による低炭素社会推進事業

【北九州市—ダバオ市連携事業／フィリピン】

北九州市とダバオ市間で新たに締結した『環境姉妹都市』の枠組みの下で、自治体レベルでの気候変動行動計画(LCCAP)の作成と、廃棄物発電事業やその他のダバオ市内における低炭素化事業の実施可能性及びJCM(※)設備補助事業の適用可能性について調査を行い、ダバオ市の低炭素社会づくりの推進を支援する。

2 プノンペン都気候変動戦略行動計画に基づく交通・グリーン生産分野等における低炭素化推進事業

【北九州市—プノンペン都連携事業／カンボジア】

カンボジア王国プノンペン都と北九州市の姉妹都市の関係のもと、本市が作成支援したプノンペン都気候変動適応行動計画(2017年策定)の実現に向け、EV Tuk-tukと再生可能エネルギーを活用した充電システム、食品工場等における省エネ型の排水処理システム、穀物を用いたバイオマス発電システム等の導入等、大幅な温室効果ガス排出量の削減を目指した調査活動を実施する。

3 新設団地におけるエコ・インダストリアルタウン推進を通じた低炭素化促進事業

【北九州市—チェンマイ県・IEAT・DIW 連携事業／タイ】

新規に開発を進める工業団地を対象に、エコ・インダストリアルタウンの実現を通じて、環境配慮型交通システム、新設団地に導入し易い共通仕様の高効率省エネ機器の普及や共同利用型の高効率ボイラーの導入などを図り、JCM(※)クレジット獲得につながる案件の形成等を目指した調査活動を実施する。また、これまでの活動で形成してきた事業機会の具体化に向けて、施設系バイオマスを中心とした、JCM(※)クレジット獲得につながる案件の形成等を目指した調査活動を実施する。

4 ハイフォン市・低炭素化促進事業(ベトナム版エコタウンの実現等を通じた低炭素化事業実現可能性調査)【北九州市—ハイフォン市連携事業／ベトナム】

ハイフォン市の目指すグリーン成長と低炭素社会の実現に向けて、ベトナム版エコタウンの実現等を通じた低炭素型事業の形成等を目指した調査活動及びこれまでの北九州市とハイフォン市のグリーン成長実現に向けた活動のフォローアップを通じた低炭素型プロジェクトの創出を目指した調査活動を実施する。

5 マンダレー地域を対象とした廃棄物・エネルギー分野の低炭素化推進事業

【北九州市-マンダレー市都市間連携事業/ミャンマー】

北九州市とマンダレー市の協力関係のもと、特にニーズの高いエネルギー分野と廃棄物分野において調査活動を実施する。エネルギー分野では、大規模施設を対象とした太陽光発電や高効率チラーの導入等による低炭素化事業や分散型電源の導入による電力供給の安定化を実現する事業の調査、廃棄物分野では、廃棄物の適正管理のための施設整備、バイオガス回収・利用施設などの導入可能性調査を実施する。

平成30年度低炭素社会実現のための都市間連携事業 採択案件一覧表

上段：【地域】 / 件名〇〇〇〇〇〇 下段：◎実施主体、○共同実施者
【フィリピン・ダバオ市】 ダバオ市における気候変動行動計画策定支援等による低炭素社会推進事業 ◎公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) ○北九州市 アジア低炭素化センター、新日鉄住金エンジニアリング株式会社
【カンボジア・プノンペン都】 プノンペン都気候変動戦略行動計画に基づく交通・グリーン生産分野等における低炭素化推進事業（北九州市-プノンペン都連携事業） ◎株式会社 日建設計シビル ○北九州市 アジア低炭素化センター
【タイ・チェンマイ県】 新設団地におけるエコ・インダストリアルタウン推進を通じた低炭素化促進事業／北九州市-チェンマイ県・IEAT・DIW 連携事業 ◎株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 ○北九州市 アジア低炭素化センター
【ベトナム・ハイフォン市】 ハイフォン市・低炭素化促進事業（ベトナム版エコタウンの実現等を通じた低炭素化事業実現可能性調査）／北九州市-ハイフォン市連携事業 ◎株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 ○北九州市 アジア低炭素化センター
【ミャンマー・マンダレー市】 マンダレー地域を対象とした廃棄物・エネルギー分野の低炭素化推進事業（北九州市-マンダレー市都市間連携） ◎株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 ○北九州市 アジア低炭素化センター、株式会社エックス都市研究所

※) JCM (Joint Crediting Mechanism) : 二国間クレジット制度であり、途上国への温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の排出削減目標の達成に活用するもの。

本件に関するお問合せは下記窓口へお願いします。

【問合せ窓口】 アジア低炭素化センター（北九州市環境局環境国際戦略課） 担当：安武、園（TEL：662-4020）